

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）  
（2019年3月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 昨年12月に採択された不信任案の合法性を巡って、ガイアナ控訴審は内閣不信任案を無効と判断したが、野党側はカリブ裁判所に上告し、5月に審理が行われることとなった。
- 経済面では、原油埋蔵量の上方修正や、エコツーリズム大賞に選ばれるとの明るいニュースがあった。
- カリコム関連では、ベネズエラ情勢に関する動きが見られたほか、EUの税制に関するいわゆるブラックリストを強く批判する声明が発出された。

2. 内政

- 6日付現地報道で、グレンジャー大統領とジャグデオ野党党首は次期選挙実施日を協議したが合意に至らなかった。12日付報道は、野党側は昨年12月21日に可決された不信任決議から90日に当たる3月21日までの選挙実施を要求し、その以降は非合法的な政府となると批判したのに対し、政府側は無責任な発言と反論。
- 20日付当地紙は、ガイアナ選挙委員会は11月前の総選挙実施は不可能とグレンジャー大統領に報告したと報道。
- 23日、ガイアナ控訴裁判所は昨年12月の内閣不信任案可決（賛成33、反対32）は絶対過半数に達しておらず無効とする判決を下し、1月31日に同高裁が不信任決議は有効との判決を覆した。野党側は、これを不服として、カリブ地域司法裁判所（CCJ）に上告すると発言。（23～25日報道）
- 30日付当地各紙は、カリブ裁判所はガイアナの不信任案に関する緊急上告を認め、5月10日に審理すると発表したと報道。

3. 経済

- 8日付現地紙は、エクソンモービル社は、新規油田の発見に伴い、スタブロック鉱区の推定原油埋蔵量を55億バレルに上方修正したと発表したと報道。
- 12日付当地紙は、独ベルリン開催された国際観光フェアでガイアナがエコツーリズムの行き先として最上位に選ばれ、ムリス観光局長にその賞が手交されたと報道。

4. 外交

● 22日、ガイアナを含むCARIFORUMの内9カ国はロンドンで英国との経済連携協定（EPA）に署名した。

#### 5. カリコムの動き

● 3～11日、カリコム若手外交官・行政官14名（カリコム諸国、カリコム事務局等）の訪日研修が実施され、5日には辻外務大臣政務官表敬が行われた。

● 3日付当地紙は、5日にワシントンで予定されていたポンペオ米国务長官とカリコム首脳間の会合はキャンセルされたと報道。

● 7日、ラロック事務局長はメキシコを訪問し、エブラル外務大臣との会談ではベネズエラ情勢などを取り上げた。また、同事務局長は議会やビジネス関係者とも会談した。（12日同事務局発表）

● 12日、ラロック事務局長は、ルーマニアでの自然災害対策に対する強靱性構築国際会議で演説し、カリブ諸国の脆弱性、EUの税務に関する非協力的司法組織を持つ国のリストの問題点等を強調した。

● 25日付当地各紙は、24日バルバドスでカリコム諸国の外務大臣、ラロック事務局長等がベネズエラのグアイド国会議長とテレビ会談をしたと報道。

● 27日、カリコム事務局はEUの税務に関する非協力的司法組織を持つ国のリスト登録制度を批判し、リスト掲載加盟国を擁護する声明を発表した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。